

# 業種別災害発生状況(休業4日以上、死亡を含む)

令和6年(1月~12月)

松阪労働基準監督署

※新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害は除く(令和4年181人、令和5年:26人、令和6年:8人)。

令和6年確定値

業種別	令和4年		令和5年		令和6年		対前年比			
	死傷者数	死亡者数 (内数)	死傷者数	死亡者数 (内数)	死傷者数	死亡者数 (内数)	(人)	(%)		
<b>合計</b>	<b>273</b>		<b>261</b>		<b>244</b>		<b>-17</b>	<b>-7%</b>		
製造業	1-1	食料品	16		22		13	-9	-41%	
	1-2.1-3	繊維工業・繊維製品					1	1	-	
	1-4	木材木製品	7		7		9	2	29%	
	1-5	家具装備品	1					0	-	
	1-8	化学工業	7		4		6	2	50%	
	1-9	窯業土石製品			8		7	-1	-13%	
	1-10.1-11	鉄鋼業・非鉄金属	3		3		2	-1	-33%	
	1-12	金属製品	8		6		9	3	50%	
	1-13	一般機械器具	5		10		3	-7	-70%	
	1-14	電気機械機具	2		3		3	0	0%	
	1-15	1-15-1	造船業			1			-1	-100%
		1-15-1以外	輸送用機械器具			3		4	1	33%
	1-16	電気・ガス・水道業	1				1	1	-	
	1-17-1.2	自動車整備業・機械修理業	2		2		3	1	50%	
	1-6.1-7.1-17	上記以外の製造業	5		3			-3	-100%	
	小計		57		72		61	-11	-15%	
鉱業	2-2-1	採石業	39					0	-	
	2-2-1以外	上記以外の鉱業			2			-2	-100%	
	小計				2			-2	-100%	
建設業	3-1	土木工事業	14		8		3	-5	-63%	
	3-2	3-2-2	木造家屋等建築工事業	4		5		4	-1	-20%
		3-2-2以外	木建以外の建築工事業	11		17		10	-7	-41%
	3-3	その他の建設業	6		2		1	-1	-50%	
	小計		35		32		18	-14	-44%	
運輸交通貨物取扱業	4	4-3	道路貨物運送業	44		33		32	-1	-3%
		4-3以外	上記以外の運輸交通業			1		3	2	200%
	5	5-1	陸上貨物取扱業	1		2		2	0	0%
		5-2	港湾運送業					1	1	-
	小計		45		36		38	2	6%	
第一次産業	6~7	6-1.7-1	農業・畜産業	6		5		7	2	40%
		6-2	林業	6		3		8	5	167%
		7-2	水産業						0	-
	小計		12		8		15	7	88%	
第三次産業	商業	8-2(新聞販売業を除く)	小売業	39		35		33	-2	-6%
		8-2-5	新聞販売業	2		4		7	3	75%
			上記以外の商業	9		5		10	5	100%
	11-1	通信業	3		3		6	3	100%	
	保健衛生業	13-2	社会福祉施設	28		27		28	1	4%
		13-1、13-3	医療保健・その他	7		7		4	-3	-43%
	接客娯楽業	14-1	旅館業	1		4		3	-1	-25%
		14-3-1	ゴルフ場			1		1	0	0%
			上記以外の接客娯楽業	13		6		13	7	117%
	清掃業	15-1-1	ビルメンテナンス業	1		4			-4	-100%
		15-1-2	産業廃棄物処理業	3		3			-3	-100%
			上記以外の清掃業	4		2			-2	-100%
	17-2-1	警備業	3		2			-2	-100%	
		上記以外の事業	11		8		7	-1	-13%	
小計		124		111		112	1	1%		

※出典:死亡者数については死亡災害報告、死傷者数については労働者死傷病報告

※単位:特記されている場合を除き全て人

業種別・事故の型別災害発生状況(休業4日以上)の死傷者数  
令和6年(1月～12月)

[令和6年確定値]

※新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害は除く(8人)。

大阪労働基準監督署

業種	事故の型	合計	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ・巻き込まれ	こすれ・すれ	踏み抜き	おぼれ	物高と温の接触	の有害物と	感電	爆発	破裂	火災	交通事故(道路)	交通事故(その他)	動無作の反動作	その他	分類不能
製造業	食料品	13	1	4	1	1			3	3													
	繊維工業・繊維製品	1			1																		
	木材・木製品	9				1			3	4												1	
	家具・装備品																						
	化学工業	6	2	1					1	1												1	
	窯業・土石	7		2		1			3										1				
	鉄鋼業・非鉄金属	2	1						1														
	金属製品	9	1	1		1		1	3										1				
	一般機械器具	3					1		1	1													
	電気機械器具	3		2																		1	
	造船業																						
	輸送機械等	4			1	1	1		1														
	電気・ガス・水道業	1		1																			
	自動車整備業・機械修理業	3	1						1	1													
上記以外の製造業																							
小計	61	6	11	3	5	2	2	17	9				2								4		
鉱業	採石業																						
	上記以外の鉱業																						
	小計																						
建設業	土木工事	3							1	1													
	木造家屋建築工事	4	1			2			1														
	上記以外の建築工事	10	3		1	2	1	1	1													1	
	その他の建設業	1					1																
	小計	18	4		1	4	2	1	3	1										1		1	
運輸業	道路貨物運送業	32	10	5				3	4	2			1						2		5		
	上記以外の運輸交通業	3							1										2				
	陸上貨物取扱業	2		1		1																	
	港湾運送業	1	1																				
	小計	38	11	6		1		3	5	2			1						4		5		
第一次産業	農業・畜産業	7	2			1			2										1				
	林業	8	1	1	1	2				1											1		
	水産業																						
	小計	15	3	1	1	3			2	1			2						1		1		
第三次産業	小売業	33	3	15		1		3	2	3			1								4	1	
	新聞販売業	7		1															5		1		
	上記以外の商業	10		3		2		3	1												1		
	通信業	6		3	2																1		
	保健衛生業	28	5	12	1		1	1											1		6	1	
	医療保健・その他の保健衛生	4		3				1															
	接客業	3	1	1					1														
	ゴルフ場	1	1																				
	上記以外の接客娯楽業	13		5	2				1	2												2	
	ビルメンテナンス業																						
産業廃棄物処理業																							
上記以外の清掃業																							
警備業																							
上記以外の事業	7	1	3			1															1		
小計	112	11	46	5	3	2	9	4	5				3						6		16	2	

出典:労働者死傷病報告  
単位:人

業種別・起因物別労働災害発生状況(休業4日以上の死傷者数)

令和6年(1月～12月)

[令和6年確定値]

※新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害は除く(8人)。

松阪労働基準監督署

業種	起因物	合計	原動機	動力伝導機構	木材加工用機械	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木製材等	クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接設備	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等	用具	設備・装置	その他の物構建築物等	仮設物建築物等	危険物・有害物等	材料	荷	環境等	その他の起因物	起因物なし	分類不能		
																														計	機
合計		244		1	6	1	4	15	1	4	25	10					1	13	20	9	65		21	7	20	4	17				
製造業	食料製品	13						3			2							1		1	3		2				1				
	繊維工業・繊維製品	1									1																				
	木材・木製品	9			4			1			1										1		2								
	家具・装備品																														
	化学工業	6						2			1									1		1					1				
	窯業・土石	7		1				2														1		2		1					
	鉄鋼業・非鉄金属	2										1											1								
	金属製品	9					2					1									1	1	1	1		1			1		
	一般機械器具	3					1												1					1							
	電気機械器具	3					1														1									1	
運輸業	造船業																														
	輸送機械等	4								1	1													1	1						
	電気・ガス・水道業	1																								1					
	自動車整備業・機械修理業	3						1		1												1									
上記以外の製造業																															
小計		61		1	4		4	9		2	8							2	3	4	7		9	1	3	1	3				
鉱業	採石業																														
	上記以外の鉱業																														
小計																															
建設業	土木工事	3						1			2																				
	木造家屋建築工事	4						1														2	1								
	上記以外の建築工事	10				1														1		3	5								
	その他の建設業	1																					1								
小計		18				1		2			2									1		5	7								
運輸業	道路貨物運送業	32								1	9	2						2	2		6		1	3	2	1	3				
	上記以外の運輸交通業	3						1				2																			
	陸上貨物取扱業	2									1													1							
	港湾運送業	1									1																				
小計		38						1		1	11	4						2	2		6		1	4	2	1	3				
第一次産業	農業・畜産業	7						3			1								2						1						
	林業	8			1				1														1		5						
	水産業																														
小計		15			1			3	1		1								2				1		6						
第三次産業	商小売業	33			1													1	6	5	2	12	2		1	1	2				
	新聞販売業	7										5										2									
	上記以外の商業	10									2								2			4		1			1				
	通信業	6																			2	3					1				
	保健社会福祉施設	28									1										2	1	15			3	1	5			
	衛生医療保健・その他保健衛生	4																	1			2			1						
	接客娯楽	3									1										2										
	ビルメンテナンス業	1																													
	産業廃棄物処理業	13																				2	6	1	1	2		1			
	上記以外の清掃業																														
警備業																															
上記以外の事業	7										1																				
小計		112			1					1	3	6						1	9	12	5	47	3	2	9	2	11				

出典:労働者死傷病報告

単位:人